

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画策定に係る 市民アンケート調査の実施について

1 実施方針

1 調査の目的

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、子どもや子育て当事者の意識や意向を広く調査し、深谷市の子ども・子育てを取り巻く課題を整理するとともに、本計画策定の基礎資料とすることを目的としています。

2 調査の構成

子ども・子育て支援事業計画の基礎資料となる「子ども・子育てに関するニーズ調査」及び子どもの貧困対策計画の基礎資料となる「子どもの生活実態調査」を実施します。

調査の種類	対象	調査の目的	調査方法
子ども・子育てに関するニーズ調査	就学前児童保護者 1,500人 就学児童（小学生）保護者 1,500人 ※住民基本台帳から無作為抽出	子育て中の保護者の不安や悩み、子育て支援に対する意向等を把握し、子ども・子育て支援事業計画として確保を図るべき教育・保育・子育て支援の「量の見込み」の算出や必要な施策検討の参考とする。 【調査項目】 ・子育てに対する不安・負担感 ・教育・保育の利用希望 ・地域子ども・子育て支援事業の利用希望 ・市の子育て支援に対する要望 等	郵送配布・回収 WEB による回答を併用する。
子どもの生活実態調査	小学5年生 約1,200人 中学2年生 約1,200人 上記の保護者 約2,400人 ※市内全校の小学5年生、中学2年生及びその保護者	家庭の経済状況による子どもの生活実態や意識・意向等の違いを分析し、子どもの貧困対策計画として必要な施策検討の参考とする。 【調査項目】 （保護者） ・家庭の経済状況 ・子どもとの関わりかた 等 （小中学生） ・自己肯定感・自己有用感 ・家庭との関わりかた 等	小中学校を通じて配布・回収する。

2 子ども・子育てに関するニーズ調査

1 調査の基本的な考え方

- 第1期計画、第2期計画では国が示す「市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出の考え方」（以下、「手引き」という）に従い、詳細な設問を設けてアンケート調査を実施し「量の見込み」を推計していました。しかし、アンケート結果から国の手引きが示す方法により算出した推計値と実際の利用実績の間に乖離が生じたため、第2期計画ではこれまでの利用実績を考慮し、「量の見込み」を算出していました。
- 他の自治体においても同様の状況があったことを背景に、国の第3期計画の手引きにおいては「必ずしも手引きに記載している方法により算出する必要はなく、各市町村の実情に応じて適切に対応することも可能である」ことが示されています。

これらを踏まえ第3期計画における子ども・子育てに関するニーズ調査の基本的な考え方を次のとおりまとめます。

- 単に「量の見込み」を算出するための調査ではなく、子どもや保護者を取り巻く環境の現状や課題を総合的に捉えるため調査とする。
- 子育て世代の不安や悩み、市の子育て支援策の満足度や市に対し期待することなどを聞く設問を設け、子育て世代の意見やニーズを計画に反映させるための調査とする。
- これまでの調査で「量の見込み」を把握するために置かれていた詳細な設問は可能な限り軽量化し回答者の負担感の軽減を図る。
- 国や市の最新のこども施策の動向に対する子育て世代の意向を把握する。

2 調査内容

(1)設問の概要

就学前児童及び就学児童の保護者に対し、教育・保育サービスの利用状況や利用希望、子育て中の不安や悩み、子育て支援・サービスに対するニーズ等を把握し、必要な施策検討の参考とするための調査を実施します。

区分	主な設問内容	設問趣旨	問番号
就学前児童	①子育ての状況や相談・情報等	・子育てに対する感じ方を把握するとともに、子育ての悩みや不安を把握し、必要な支援策を検討する。	問8～10
		・子育ての相談相手の有無や相談先について把握し、気軽に相談できる地域づくりに向けた施策を検討する。	問11
		・子育てに関する情報の入手先や欲しい情報について把握し、効果的な情報発信方法を検討する。	問12～13

	②定期的な教育 保育事業の利用 状況(平日・日曜 休日別)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な教育・保育事業の利用状況(事業の種類、場所等)を把握し、経年変化や利用意向とのギャップ等を分析することで量の見込みの算出の参考とする。 ・利用している教育・保育事業の満足度や選択する際に重視していることを把握し、満足度向上に向けた施策の検討に活用する。 ・幼稚園、保育園における土曜、日曜・祝日、長期休暇期間中の利用意向を把握し、体制の整備に向けた検討に活用する。 ・市で独自に実施している「保育料完全無償化」による教育・保育事業の利用に対する影響を把握し、量の見込みの算出の参考とする。 ・新たに始まる「こども誰でも通園制度」の利用意向を把握する。 	<p>問14～15、 問25～27</p> <p>問16～18、 24、28</p> <p>問30～31</p> <p>問19～23</p> <p>問29</p>
	③病気の際の対応について	・病児保育の利用希望を把握し、量の見込みの算出の参考にするとともに、利用していない理由を把握し必要な人が利用できるための環境・体制整備に向けた検討に活用する。	問32～34
	④不定期な教育・保育の利用 状況と希望	・一時預かり、ファミリーサポートセンター、子育て短期支援事業など不定期な教育・保育事業の利用意向を把握し、量の見込みの算出の参考資料とする。	問35～40
	⑤子育て支援事業の利用状況	・子育て支援センターの利用状況、満足度、今後の利用状況を把握し、量の見込みの算出や環境・体制整備の参考資料とする。また、ほかの支援事業などの認知度や利用状況を把握する。	問41～46
	⑥小学校就学後の放課後の過ごし方	・小学校就学後の学童保育室等の利用希望を把握し、量の見込みの算出の参考資料とする。	問47
	⑦就労状況・職場の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労状況を把握し、経年変化を比較することで、教育保育事業のニーズ変化を分析する。 ・育児休業の取得状況等を把握する。 	問48～55

	⑧深谷市の子育て環境や子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市の子育て支援策の満足度や充実してほしい施策に対する意向を把握し、重点的に取り組むべき施策検討に活用する。 ・こども大綱において重点事項として取り上げられている取組に対する意向を把握し、優先すべき施策の検討に活用する。 ・こども館事業の認知度を確認する。 	問56～59 問60 問61
就学児童	①子育ての状況や相談・情報等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに対する感じ方を把握するとともに、子育ての悩みや不安を把握し、必要な支援策を検討する。 ・子育ての相談相手の有無や相談先について把握し、気軽に相談できる地域づくりに向けた施策を検討する。 ・子育てに関する情報の入手先や欲しい情報について把握し、効果的な情報発信方法を検討する。 	問8～10 問11 問12～13
	③病気の際の対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の利用希望を把握し、量の見込みの算出の参考にするとともに、利用していない理由を把握し必要な人が利用できるための環境・体制整備に向けた検討に活用する。 	問14～16
	⑥小学校就学後の放課後の過ごし方	<ul style="list-style-type: none"> ・低学年、高学年における学童保育室や放課後子ども教室等の利用ニーズを把握し、量の見込みの算出の参考資料とする。 	問17～20
	⑦就労状況・職場の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労状況を把握し、経年変化を比較することで、教育保育事業のニーズ変化を分析する。 	問21～24
	⑧深谷市の子育て環境や子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市の子育て支援策の満足度や充実してほしい施策に対する意向を把握し、重点的に取り組むべき施策検討に活用する。 ・こども大綱において重点事項として取り上げられている取組に対する意向を把握し、優先すべき施策の検討に活用する。 ・こども館事業の認知度を確認する。 	問25～28 問29 問30

(2)ニーズ調査を参考に「量の見込み」を算出する事業

ニーズ調査を参考に「量の見込み」を算出する教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業と調査

票の設問の関連は次のとおりです。

対象事業	関連する設問番号	
	就学前児童	就学児童
教育・保育(幼稚園・認定こども園・保育所等)	問14～問28	-
延長保育事業	問30～問31	-
病児保育事業	問32～問34	問14～問16
一時預かり事業(幼稚園型、保育園型)	問35～問38	-
子育て援助活動事業(ファミリーサポートセンター)	問35～問38	-
子育て短期支援事業(ショートステイ)	問39～問40	-
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)	問41～問44	-
放課後児童健全育成事業(学童保育室)	問47	問17～問20

3 調査期間

令和6年2月28日(水)～3月18日(月)

3 子どもの生活実態調査

1 調査の基本的な考え方

- 設問は「令和3年 子供の生活状況調査」(内閣府)と比較ができるよう内閣府が示している調査票様式例を活用することとします。
- 保護者票に暮らし向きや世帯収入に関する設問などを設け家庭の経済状況を把握するとともに、家庭ごとに保護者票と小中学生票を回収しクロス集計を行うことで、家庭の経済状況と生活実態や意識の違いの分析を行います。

2 調査項目

内閣府の調査様式例の設問にこども基本法やこども大綱を踏まえて、子どもの自己肯定感や自己有用感に関する設問を独自に設けることとします。

(1)保護者票

①調査項目

1	回答者の続柄	11	就労していない理由	21	保護者の頼れる相手
2	世帯人数	12	幼児期の教育(0～2歳)	22	暮らし向き(主観)
3	家族構成	13	幼児期の教育(3～5歳)	23	世帯収入
4	単身赴任者	14	保護者の関わり方	24	滞納・欠乏体験(食料)
5	家族の年齢	15	学校行事への参加	25	滞納・欠乏体験(衣類)
6	親の婚姻状況	16	子どもの習い事	26	滞納・欠乏体験(電気等)
7	ひとり親の養育費受取状況	17	習い事をさせない理由	27	健康状態
8	家族で使用している言語	18	進学の見通し	28	精神状態
9	親の学歴	19	想定する進学先の理由	29	生活満足度
10	親の雇用形態	20	保護者の頼れる相手の有無	30	支援の利用状況
※網掛けは市独自の設問				31	支援を利用しない理由

②市独自の設問について

問番号	設問内容	設問意図
問 16	子どもの習い事の有無	経済的な理由により習い事をさせることができない家庭の状況を把握し、必要な支援について検討する。
問 17	習い事をしていない理由	
問 27	保護者の健康状態	親の心身の健康状態は家庭の経済的状況や子どもとの関わり等に影響があるとの仮定から、保護者の健康状態と経済的状況との関連や子どもとの関わりとの関連性を分析し、親の健康支援を検討する資料とする。

(2)小中学生票

①調査項目

1	本人の性別	8	進学希望	15	普段家ですることの頻度
2	学習環境	9	想定する進学先の理由	16	信頼できる大人・友人
3	学習習慣	10	スポーツクラブ、部活等の状況	17	気持ちや考えを話せる相手の有無
4	学習成績	11	スポーツクラブ、部活等を行わない理由	18	気持ちや考えを話せる相手
5	授業の理解度	12	就寝時間の規則性	19	精神状態
6	授業についていけなくなった時期	13	食事の頻度	20	自己肯定感・自己有用感
7	生活満足度	14	食事を1人で食べる頻度	21	支援の利用状況
※網掛けは市独自の設問				22	逆境体験

②市独自の設問について

問番号	設問内容	設問意図
問 15	ふだん家ですることの頻度	家族との関係性を把握し、家庭の経済的状況や自己肯定感との関連を分析する。
問17	自分の気持ちや考えを話せる相手の有無	子どもの意見表明権に関連し、気持ちや考えを表明できているかどうかの実態を把握し、アドボカシー等の施策検討の資料とする。
問18	問17の相手	
問 20	自分自身のことについて	自己肯定感や自己有用感を把握し、家庭の状況等との関連性を分析する。

3 調査期間

令和6年2月13日(火)～2月26日(月)